



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東
コード番号 4748 URL <https://www.kke.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渡邊 太門
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 木村 香代子 TEL 03-5342-1142
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 2023年3月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	6,617	19.2	△198	—	△257	—	△186	—
2022年6月期第2四半期	5,552	11.6	△414	—	△393	—	△263	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	△35.52	—
2022年6月期第2四半期	△50.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	16,030	7,473	46.6
2022年6月期	17,221	8,030	46.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 7,473百万円 2022年6月期 8,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	20.00	20.00	20.00	60.00	120.00
2023年6月期	20.00	20.00			
2023年6月期（予想）			—	—	120.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

※2023年6月期（予想）につきましては、合計で120円00銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしておりますが、第3四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	8.5	2,100	6.2	2,070	6.3	1,450	6.7	278.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2 Q	5,500,000株	2022年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期2 Q	261,212株	2022年6月期	246,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2 Q	5,251,571株	2022年6月期2 Q	5,244,677株

（注）2020年ESOP信託、2022年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会とともに目指す未来像・方向性として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを提供し続けることを目指して経営を推進しております。

当事業年度においては、「付加価値向上と高い品質をベースとした既存事業の着実な推進」と「中長期的な企業価値向上を目指した新たな事業の開発」により、サステナブルな成長を実現するために「今後のビジネスを担う優秀な人才の確保と育成」を重要な方針として掲げております。この方針の下、利益の追求に加えて、成長の源泉である人才への還元も鑑み、営業利益に人件費及び福利厚生費（フリンジベネフィット）を加えた「総付加価値」を経営指標として重視しております。この総付加価値を配当や給与等の原資として、株主、所員をはじめとした各ステークホルダーへ適正に配分することで、サステナブルな成長を実現する、より良い関係を築いていきたいと考えております。

当事業年度は、コロナ禍による規制が緩和されたため、積極的な営業活動を再開するとともに、海外での活動の機会を増加させております。このような活動により、お客様やパートナー企業の皆様との信頼関係を構築するだけでなく、技術習得や先進的な取り組みの情報収集、また人材育成の機会の提供を通じて、今後の企業価値向上につなげてまいります。

当第2四半期累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減率 (%)
受注高	7,387	8,024	8.6
売上高	5,552	6,617	19.2
売上総利益	2,288	2,805	22.6
営業利益 (△損失)	△414	△198	—
経常利益 (△損失)	△393	△257	—
税引前四半期純利益 (△損失)	△413	△257	—
四半期純利益 (△損失)	△263	△186	—

当第2四半期累計期間においては、前事業年度から繰り越された受注残高に加え、エンジニアリングコンサルティングの着実な進捗及び、プロダクトサービスの順調な成長が継続したことで、売上高は前年同四半期累計期間を上回る結果となりました。通期の業績予想に対して当第2四半期累計期間の売上高が占める割合は41.4%となっております（前年の通期売上実績に対する第2四半期累計期間の売上が占める割合：37.6%）。これは、比較的大型の案件が堅調に進捗し、下半期に跨ることなく完遂したことによるものです。

当期は、若手層の待遇改善や、営業活動の活性化等、計画的に活動や投資を増加させておりますが、総付加価値が伸長する計画に沿って、受注高も売上高も着実に積み上げることができたことで、赤字幅が縮小しました。

今後も継続して受注獲得と着実な案件遂行に務め、通期計画の達成を目指してまいります。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引渡しが集まることから、第2四半期累計期間に占める売上高及び利益の割合は低い水準となる傾向があります。

受注残高に関しては、前年同四半期末を上回る82億78百万円（前年同四半期末は80億96百万円）を確保しております。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリングコンサルティング			プロダクツサービス		
	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率 (%)	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率 (%)
受注高	5,270	5,564	5.6	2,117	2,460	16.2
売上高	3,470	3,968	14.4	2,082	2,649	27.2
売上総利益	1,483	1,862	25.6	805	943	17.1
売上総利益率 (%)	42.7	46.9	—	38.7	35.6	—
受注残高	6,838	6,807	△0.5	1,257	1,470	17.0

(エンジニアリングコンサルティング)

当第2四半期累計期間においては、前事業年度末から繰り越された案件及び今期獲得した受注案件を着実に遂行したことで、前年同四半期累計期間を上回る売上、利益となりました。

引き続き、営業活動による受注の積み上げと徹底した品質管理により、通期業績予想の達成に向けて邁進してまいります。

(プロダクツサービス)

当第2四半期累計期間においては、クラウドサービス提供型ビジネスである、クラウドベースメール配信サービス (Twilio SendGrid)、クラウド型入退室管理システム (RemoteLOCK)、屋内デジタル化プラットフォーム (NavVis) が引き続き順調に推移し売上が拡大しておりますが、将来の事業拡大に向けた積極的な投資も継続しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて21.0%減少し、53億36百万円となりました。これは、主に現金及び預金が18億14百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が83百万円減少する一方、前払費用が1億15百万円、仕掛品が57百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.2%増加し、106億93百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億21百万円、その他に含まれる関係会社株式が1億31百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.9%減少し、160億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて20.2%減少し、43億34百万円となりました。これは、主に未払費用が12億14百万円減少する一方、賞与引当金が5億62百万円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12.4%増加し、42億22百万円となりました。これは、主に長期借入金が4億3百万円、退職給付引当金が87百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.9%減少し、85億57百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.9%減少し、74億73百万円となりました。これは、主に利益剰余金が6億14百万円減少する一方、自己株式(控除項目)が92百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億46百万円(前年同四半期比97百万円増加)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は16億40百万円(前年同四半期比3億62百万円の支出増)となりました。主な要因は、未払費用の減少額12億14百万円、税引前四半期純損失2億57百万円、賞与引当金の増加額5億62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は2億48百万円(前年同四半期比4億10百万円の支出減)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1億35百万円、有形固定資産の取得による支出58百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は74百万円(前年同四半期比3億91百万円の収入減)となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額による収入4億円、長期借入れによる収入7億500百万円、自己株式の処分による収入6億71百万円、資金の流出では自己株式の取得による支出7億12百万円、長期借入金の返済による支出5億53百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、2022年8月9日に公表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,311	746,301
受取手形、売掛金及び契約資産	2,689,858	2,606,768
半製品	185,448	207,596
仕掛品	22,456	79,701
前渡金	537,234	524,781
前払費用	665,976	781,103
その他	140,274	432,243
貸倒引当金	△42,123	△41,584
流動資産合計	6,759,436	5,336,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,188,504	2,148,522
土地	3,204,301	3,204,301
その他（純額）	145,627	142,302
有形固定資産合計	5,538,434	5,495,125
無形固定資産		
ソフトウェア	349,039	348,451
その他	12,133	12,103
無形固定資産合計	361,173	360,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,514	2,218,676
その他	2,468,969	2,623,315
貸倒引当金	△3,757	△3,757
投資その他の資産合計	4,562,726	4,838,234
固定資産合計	10,462,334	10,693,915
資産合計	17,221,770	16,030,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,557	391,455
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	796,552	590,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	683,594	628,418
未払費用	1,434,344	219,371
前受金	1,056,905	1,225,617
賞与引当金	-	562,866
役員賞与引当金	-	24,833
その他	874,911	192,004
流動負債合計	5,434,865	4,334,568

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,165,000	1,568,230
社債	50,000	-
株式報酬引当金	170,892	198,515
退職給付引当金	2,252,064	2,339,082
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
資産除去債務	94,273	94,526
その他	3,762	2,078
固定負債合計	3,756,532	4,222,972
負債合計	9,191,397	8,557,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,325,209	1,350,853
利益剰余金	6,154,516	5,539,539
自己株式	△623,899	△716,009
株主資本合計	7,866,026	7,184,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,346	288,702
評価・換算差額等合計	164,346	288,702
純資産合計	8,030,373	7,473,286
負債純資産合計	17,221,770	16,030,827

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,552,343	6,617,914
売上原価	3,263,597	3,811,918
売上総利益	2,288,745	2,805,996
販売費及び一般管理費	2,703,034	3,004,375
営業損失(△)	△414,288	△198,378
営業外収益		
受取利息	4	358
有価証券利息	12,950	1,189
受取配当金	1,621	1,715
投資有価証券運用益	24,982	-
未払配当金除斥益	2,665	2,023
その他	1,576	4,738
営業外収益合計	43,800	10,025
営業外費用		
支払利息	7,559	7,723
社債利息	592	347
為替差損	9,693	-
投資有価証券運用損	-	56,332
その他	5,082	4,736
営業外費用合計	22,928	69,138
経常損失(△)	△393,416	△257,491
特別損失		
固定資産除却損	10,994	-
固定資産売却損	8,730	-
特別損失合計	19,725	-
税引前四半期純損失(△)	△413,141	△257,491
法人税、住民税及び事業税	7,539	3,013
法人税等調整額	△157,004	△73,944
法人税等合計	△149,464	△70,930
四半期純損失(△)	△263,677	△186,560

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△413,141	△257,491
減価償却費	164,806	147,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,564	87,018
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	3,615	27,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	392,213	562,866
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	45,608	24,833
受取利息及び受取配当金	△14,577	△3,263
支払利息及び社債利息	8,151	8,070
売上債権の増減額(△は増加)	△614,549	83,089
棚卸資産の増減額(△は増加)	558,944	△76,395
前払費用の増減額(△は増加)	28,300	△82,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,057	△97,101
未払金の増減額(△は減少)	36,011	△87,493
未払費用の増減額(△は減少)	△607,763	△1,214,952
その他	△581,247	△238,298
小計	△972,120	△1,116,547
利息及び配当金の受取額	42,941	4,861
利息の支払額	△9,504	△7,970
法人税等の支払額	△338,731	△520,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,277,414	△1,640,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280,574	△58,796
有形固定資産の売却による収入	400	-
無形固定資産の取得による支出	△28,818	△40,032
投資有価証券の取得による支出	△646,406	△1,400
関係会社株式の取得による支出	-	△135,107
関係会社株式の売却による収入	291,677	4,000
貸付けによる支出	-	△14,383
保険積立金の積立による支出	△4,090	-
その他	8,595	△2,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,217	△248,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	400,000
長期借入れによる収入	465,230	750,000
長期借入金の返済による支出	△264,666	△553,322
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	-	△712,012
自己株式の処分による収入	263,319	671,932
配当金の支払額	△440,333	△430,234
リース債務の返済による支出	△7,888	△1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,661	74,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,470,946	△1,814,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,171	2,560,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	649,225	746,301

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	1,033,364	637,789	1,671,154	-	1,671,154
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	2,436,684	1,444,503	3,881,188	-	3,881,188
顧客との契約から生じ る収益	3,470,049	2,082,293	5,552,343	-	5,552,343
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,470,049	2,082,293	5,552,343	-	5,552,343
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,470,049	2,082,293	5,552,343	-	5,552,343
セグメント利益	574,732	279,049	853,782	△1,268,071	△414,288

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,268,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	633,546	700,794	1,334,341	-	1,334,341
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,335,318	1,948,255	5,283,573	-	5,283,573
顧客との契約から生じ る収益	3,968,865	2,649,049	6,617,914	-	6,617,914
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,968,865	2,649,049	6,617,914	-	6,617,914
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,968,865	2,649,049	6,617,914	-	6,617,914
セグメント利益	794,765	379,959	1,174,724	△1,373,103	△198,378

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,373,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	759,311千円	759,311千円
持分法を適用した場合の投資の金額	536,261千円	324,545千円
	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の 金額	-千円	△211,716千円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	2,160,891	106.8
プロダクツサービス	1,708,272	132.7
合計	3,869,164	116.9

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	5,564,174	105.6	6,807,367	99.5
プロダクツサービス	2,460,098	116.2	1,470,935	117.0
合計	8,024,272	108.6	8,278,302	102.3

(注) 金額は販売価額によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	3,968,865	114.4
プロダクツサービス	2,649,049	127.2
合計	6,617,914	119.2